



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社ニチゾウテック 上場取引所 大  
 コード番号 4654 URL http://www.nichizotech.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菱川 道生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北川 正一 (TEL) 06 (6555) 7050  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,965	△10.9	399	38.4	414	19.6	235	88.7
24年3月期	11,184	△1.7	288	△44.2	346	△35.0	124	△49.4

(注) 包括利益 25年3月期 245百万円 (98.8%) 24年3月期 123百万円 (△49.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35 66	— —	4.1	4.0	4.0
24年3月期	18 89	— —	2.2	3.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,038	5,748	57.3	871 43
24年3月期	10,619	5,602	52.8	849 15

(参考) 自己資本 25年3月期 5,748百万円 24年3月期 5,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	77	△104	△147	2,034
24年3月期	△113	△49	△140	2,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	— —	0 00	— —	15 00	15 00	98	79.4	1.8
25年3月期	— —	0 00	— —	15 00	15 00	98	42.1	1.7
26年3月期(予想)	— —	0 00	— —	15 00	15 00		24.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	33.2	120	—	120	—	70	—	10 61	
通期	13,700	37.5	700	75.1	700	68.7	410	74.3	62 16	

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

#### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,600,000株	24年3月期	6,600,000株
25年3月期	3,641株	24年3月期	2,650株
25年3月期	6,596,359株	24年3月期	6,597,350株

#### (参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,671	△11.2	236	91.7	295	38.4	186	4.4
24年3月期	9,761	0.2	123	△53.2	213	△49.7	179	△31.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28 33	— —
24年3月期	27 15	— —

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	9,083	5,420	59.7	821	79
24年3月期	9,663	5,323	55.1	806	84

(参考) 自己資本 25年3月期 5,420百万円 24年3月期 5,323百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、発表日現在において入手可能な情報をもとにした仮定を前提としていますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(開示の省略)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### ア. 全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降、新政権による積極的な経済・金融政策に対する期待が高まりましたが、年度を通じてみれば、デフレ状況が続く中、欧州や中国をはじめとする世界経済の減速、円高傾向の継続などを受け、景気後退局面が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、電力事情不安等による関連業界の設備投資の低迷などがありましたが、受注の確保とコストダウンの推進に注力してきました結果、当連結会計年度の受注高は11,190百万円（前期比4.7%増）、売上高は9,965百万円（前期比10.9%減）、経常利益は414百万円（前期比19.6%増）、当期純利益は235百万円（前期比88.7%増）となりました。

なお、当社単体ベースでは、受注高は9,964百万円（前期比6.6%増）、売上高は8,671百万円（前期比11.2%減）、経常利益は295百万円（前期比38.4%増）、当期純利益は186百万円（前期比4.4%増）となりました。

##### イ. 事業別の概況

###### [検査・計測・診断事業]

検査では、造船会社・建設会社・金属加工会社・化学会社などから鋼構造物、各種プラントの配管・機器などの非破壊検査業務を受注・施工しました。

計測・診断では、中央自動車道トンネル天井板落下事故調査に関連して中日本高速道路株式会社向けにトンネル天井板吊金具変位計測システムによるモニタリング業務を受注したのをはじめ、関西電力株式会社、建設コンサルタント会社及びエンジニアリング各社などから水門・水圧鉄管・橋梁などの鋼構造物及び各種プラントの配管・機器などの計測・診断業務並びに耐震解析をはじめとした各種解析業務を受注・施工しました。

この結果、当連結会計年度の連結受注高は1,624百万円（前期比10.4%減）、連結売上高は1,589百万円（前期比10.9%減）となりました。

###### [エンジニアリング事業]

機械・設備では、日本製紙株式会社秋田工場向け重油タンク新設工事、JNC株式会社向け竹の川発電所本流堰堤ローラゲート製作据付工事を受注するとともに、株式会社ブリヂストン北九州工場向け各種生産設備工事、株式会社安川電機向け自動車部品生産ライン自動化・省力化工事など各生産会社・工場向けに機械・設備の製作・据付・改造工事を受注・施工したほか、国土交通省九州地方整備局向け殿浦排水機場機械設備工事をはじめ、熊本市・広島市・舞鶴市など公共団体向けに水処理施設関連の機械・設備を受注・施工しました。また、各種産業機械や鋼構造物などの設計業務を受注・実施しました。

電気・計装・制御では、ユニバーサル造船株式会社（現、ジャパン マリンユナイテッド株式会社）舞鶴事業所向け高圧電気機器更新工事を受注するとともに、同社有明事業所向け変圧器室コンデンサ・直流電源装置更新工事をはじめ各種工事、日立造船株式会社築港工場向け変電所関連更新工事、平成25年4月新装開場した歌舞伎座の地下駐車場車両検知システム設置工事ほか各社向け駐車場管制システム設置工事を受注・施工したほか、各社向けの電気・計装・制御関連工事を受注・施工しました。

プラント・環境では、三菱化学株式会社鹿島事業所向けグランドフレア改造工事を受注するとともに、東洋紡績株式会社、昭和電工株式会社や積水化成品工業株式会社など化学会社向け各種プラント関連工事を受注・施工したほか、各種プラントの耐震設計、機器・配管設計などの業務を受注・実施しました。

この結果、当連結会計年度の連結受注高は6,562百万円（前期比17.2%増）、連結売上高は5,253百万円（前期比15.6%減）となりました。

なお、平成25年1月1日付でアタカ大機株式会社（日立造船株式会社のグループ会社）から事務所・各種工場・倉庫などの設計・施工を行っている同社の建設事業を当社が譲り受け、工場建設から工場付帯設備工事までを一括受注できる体制が整いました。

[メンテナンス事業]

日立造船株式会社・ユニバーサル造船株式会社（現、ジャパン マリンユナイテッド株式会社）の各工場・事業所内諸設備の補修・整備工事及び運転・保守管理並びに官公庁設備の運転、保守管理などを例年どおり実施しました。また、環境設備の定期点検・補修、各種プラント機器・配管の点検・整備を実施するとともに、水門・タンクなどの鋼構造物の点検・補修、大阪府立国際会議場等の舞台機構設備の保守点検業務を受注し、実施しました。

この結果、当連結会計年度の連結受注高は3,003百万円（前期比8.2%減）、連結売上高は3,121百万円（前期比1.8%減）となりました。

当連結会計年度の主な経営指標は次のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高 (百万円)	検査・計測・診断事業	1,813	1,624	△189	△10.4
	エンジニアリング事業	5,598	6,562	963	17.2
	メンテナンス事業	3,270	3,003	△267	△8.2
	計	10,683	11,190	507	4.7
売上高 (百万円)	検査・計測・診断事業	1,783	1,589	△193	△10.9
	エンジニアリング事業	6,221	5,253	△968	△15.6
	メンテナンス事業	3,178	3,121	△57	△1.8
	計	11,184	9,965	△1,219	△10.9
営業利益 (百万円)	検査・計測・診断事業	77	82	5	6.7
	エンジニアリング事業	72	211	139	191.2
	メンテナンス事業	138	105	△33	△24.1
	計	288	399	110	38.4
経常利益 (百万円)		346	414	67	19.6
当期純利益 (百万円)		124	235	110	88.7
1株当たり当期純利益		18円89銭	35円66銭	16円77銭	88.7

(参考) 最近2連結会計年度の主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日立造船株式会社	2,503	22.4	1,755	17.6
ユニバーサル造船株式会社 (現、ジャパン マリンユナイテッド株式会社)	1,747	15.6	1,203	12.1

②次期の見通し

今後のわが国経済は、新政権の経済政策「アベノミクス」の推進による景気回復の期待が高まる一方、民間設備投資の増加に繋がるまでには時間を要するものと見込まれ、当社グループに関係する設備投資の先行き不透明な状況に変わりはなく、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されますが、当社グループ3事業分野で受注の獲得と収益の確保のための経営施策を鋭意推進する方針であり、当社の連結業績の次期の見通しにつきましては、売上高13,700百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、当期純利益410百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比較して581百万円減少し、10,038百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比較して565百万円減少し、7,620百万円となりましたが、これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して15百万円減少し、2,418百万円となりましたが、これは主に繰延税金資産の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比較して727百万円減少し、4,290百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比較して146百万円増加し、5,748百万円となりました。これは主に当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものです。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少等により、77百万円の資金増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出等により、104百万円の資金減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、リース債務の返済による支出、配当金の支払等により、147百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より174百万円の資金減少となり、2,034百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第35期 平成21年3月期	第36期 平成22年3月期	第37期 平成23年3月期	第38期 平成24年3月期	第39期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	54.5	54.8	52.8	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	23.5	23.5	23.1	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ①利益配分に関する基本方針

利益配分に当たっては、株主への利益還元という視点を踏まえ、配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、業績動向、配当性向等を考慮するとともに、今後の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

### ②当期の配当

当期末の配当については、1株当たり15円として定時株主総会にご提案させていただく予定であります。

### ③次期の配当

次期の配当予想額については、1株当たり15円の期末配当額を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「技術コンサルティング（検査・計測・診断）」「エンジニアリング」「メンテナンス」の3つの事業領域で、設備システムに係わる技術を通じて、人々が安全に安心して暮らせる社会の実現に貢献することを企業理念としております。

この企業理念の下、当社グループは、

- 1) 顧客が求める最適ソリューション（課題解決策）を提供できる総合技術サービス企業
- 2) 一流の技術・技量を持つチャレンジャー集団として社会から認知、信頼される企業
- 3) 職員が自社事業に誇りを持ち、生き生きと働ける魅力ある企業

を目指していく方針であります。

当社グループの社会的存在感と企業価値の向上を目指して、役職員がベクトルを合わせて取り組んでいくことが、株主をはじめとするステークホルダーにお応えできる最良の方策であると確信しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術コンサルティング事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業の3事業分野を中心に事業の拡充・収益力の向上を目指しており、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を重要な経営指標と考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題

当社グループは、現在、3カ年中期経営計画「EARNEST-13」（平成23年度から平成25年度）を推進中ですが、最終年度にあたる平成25年度は、当社の基盤である技術コンサルティング事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業の3事業分野の強化・拡大を図るため、「受注の獲得」、「収益の確保」、「技術力の強化」、「人と組織の活性化」の4点を重点方針として、経営施策を鋭意推進し、目標達成に向け取り組んでまいります。

また、これから平成26年度からの次期中期経営計画の策定に取り組んでいくこととなりますが、上記3事業分野における技術の高度化・差別化をより積極的に推進するとともに、社会ニーズにマッチした技術・事業開発を積極的に展開することにより、中長期的に業容拡大と企業価値の更なる向上を図れるよう、的確な経営方針・戦略・施策を打ち出していく方針であります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,359	1,264
受取手形及び売掛金	5,398	4,908
預け金	850	770
仕掛品	349	395
繰延税金資産	174	167
その他	54	115
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,185	7,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,044	1,046
減価償却累計額	△602	△630
建物及び構築物（純額）	441	415
機械装置及び運搬具	70	69
減価償却累計額	△55	△56
機械装置及び運搬具（純額）	15	12
工具、器具及び備品	388	336
減価償却累計額	△378	△325
工具、器具及び備品（純額）	9	10
土地	1,043	1,043
リース資産	197	224
減価償却累計額	△84	△111
リース資産（純額）	112	112
有形固定資産合計	1,622	1,594
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	28	29
その他	0	0
無形固定資産合計	34	35
投資その他の資産		
投資有価証券	85	135
繰延税金資産	526	482
その他	177	185
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	776	788
固定資産合計	2,434	2,418
資産合計	10,619	10,038



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804	1,366
リース債務	43	43
未払金	2	7
未払費用	1,413	1,213
未払法人税等	80	90
未払消費税等	41	47
前受金	24	22
完成工事補償引当金	27	30
工事損失引当金	50	18
その他	44	45
流動負債合計	3,532	2,886
固定負債		
リース債務	80	79
退職給付引当金	1,300	1,225
役員退職慰労引当金	101	95
その他	2	4
固定負債合計	1,485	1,404
負債合計	5,017	4,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金	878	878
利益剰余金	3,481	3,617
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,600	5,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	12
その他の包括利益累計額合計	2	12
純資産合計	5,602	5,748
負債純資産合計	10,619	10,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,184	9,965
売上原価	10,189	8,901
売上総利益	995	1,063
販売費及び一般管理費	706	663
営業利益	288	399
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	3
業務受託料	13	9
その他	38	2
営業外収益合計	60	20
営業外費用		
寄付金	0	4
その他	1	0
営業外費用合計	2	5
経常利益	346	414
税金等調整前当期純利益	346	414
法人税、住民税及び事業税	169	133
法人税等調整額	52	46
法人税等合計	222	179
少数株主損益調整前当期純利益	124	235
当期純利益	124	235

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	124	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	10
その他の包括利益合計	△1	10
包括利益	123	245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123	245
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,242	1,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,242	1,242
資本剰余金		
当期首残高	878	878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878	878
利益剰余金		
当期首残高	3,455	3,481
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△98
当期純利益	124	235
当期変動額合計	25	136
当期末残高	3,481	3,617
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	5,574	5,600
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△98
当期純利益	124	235
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	25	135
当期末残高	5,600	5,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	10
当期変動額合計	△1	10
当期末残高	2	12
純資産合計		
当期首残高	5,577	5,602
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△98
当期純利益	124	235
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	10
当期変動額合計	24	146
当期末残高	5,602	5,748

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346	414
減価償却費	90	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	38	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51	△74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
受取利息及び受取配当金	△8	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△833	490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	△45
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	294	△437
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72	△195
その他	14	2
小計	90	187
利息及び配当金の受取額	8	8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△212	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113	77
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△7
無形固定資産の取得による支出	△24	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△34
その他	△17	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△41	△48
配当金の支払額	△99	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303	△174
現金及び現金同等物の期首残高	2,513	2,209
現金及び現金同等物の期末残高	2,209	2,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ニツテク神奈川、三晃工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社ともに、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度までは(株)ニツテク神奈川の1社でしたが、当連結会計年度は、(株)ニツテク神奈川と三晃工業(株)の2社を非連結子会社としております。

なお、(株)ニツテク神奈川は、平成25年3月29日に解散決議を行い、また、三晃工業(株)については、平成25年1月7日付で全株式を取得し、当社の100%出資子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

(株)ニツテク神奈川及び三晃工業(株)は、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度までは(株)ニツテク神奈川の1社でしたが、当連結会計年度は、(株)ニツテク神奈川と三晃工業(株)の2社を持分法を適用していない非連結子会社としております。

なお、(株)ニツテク神奈川は、平成25年3月29日に解散決議を行い、また、三晃工業(株)については、平成25年1月7日付で全株式を取得し、当社の100%出資子会社となりました。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合技術サービス企業として、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「検査・計測・診断事業」、「エンジニアリング事業」及び「メンテナンス事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

なお、「検査・計測・診断事業」は、構造物等の各種検査・計測・診断、「エンジニアリング事業」は、機械・設備・プラント等のエンジニアリング、「メンテナンス事業」は、設備の保守管理・運転までの技術サービスを主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	検査・計測 ・診断事業	エンジニア リング事業	メンテナ ンス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,783	6,221	3,178	11,184	—	11,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,783	6,221	3,178	11,184	—	11,184
セグメント利益	77	72	138	288	—	288
セグメント資産	1,417	3,974	2,014	7,406	3,213	10,619
その他の項目						
減価償却費	26	43	21	90	—	90
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17	40	13	71	—	71

(注) 資産のうち、「調整額」に含めた全社資産の金額は3,213百万円であり、その主なものは当社での預金、預け金等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	検査・計測 ・診断事業	エンジニア リング事業	メンテナ ンス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,589	5,253	3,121	9,965	—	9,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,589	5,253	3,121	9,965	—	9,965
セグメント利益	82	211	105	399	—	399
セグメント資産	1,386	3,490	2,057	6,934	3,104	10,038
その他の項目						
減価償却費	25	43	23	92	—	92
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19	38	11	69	—	69

(注) 資産のうち、「調整額」に含めた全社資産の金額は3,104百万円であり、その主なものは当社での預金、預け金等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	849円15銭	871円43銭
1株当たり当期純利益金額	18円89銭	35円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	124	235
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	124	235
期中平均株式数（千株）	6,597	6,596

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### 1 新任取締役候補者（平成25年6月27日付）

就任予定役職名	氏名	現職名
取締役（社外取締役）	なかむら あつし 中村 敦	日立造船株式会社生産技術部長

###### 2 新任監査役候補者（平成25年6月27日付）

就任予定役職名	氏名	現職名
監査役（社外監査役）	みやざき ひろし 宮崎 寛	日立造船株式会社経営企画部企画グループ長

###### 3 退任予定取締役（平成25年6月27日付）

現職名	氏名	備考
取締役（社外取締役）	みやわき くにお 宮脇 国男	

###### 4 退任予定監査役（平成25年6月27日付）

現職名	氏名	備考
監査役（社外監査役）	あらた のりつぐ 新 則継	

###### 5 新任執行役員候補者（平成25年6月27日付）

就任予定役職名	氏名	現職名
執行役員 広島事業部長	おかだ やすし 岡田 靖	理事 広島事業部長

なお、上記異動後の当社取締役・執行役員及び監査役は、次のとおりとなります。

役 位	氏 名	選任区分	備 考
代 表 取 締 役 社 長	菱 川 道 生	再 任	
常 務 取 締 役	竹 下 謙 一	再 任	業務本部長
取 締 役	大 部 正 明	再 任	エンジニアリング事業本部長
取 締 役	新 川 隆 伸	再 任	九州事業部長
取 締 役（非常勤）	小 嶋 良 一	再 任	関西設計株式会社取締役社長
取 締 役（非常勤）	中 村 敦	新 任	社外取締役
常 勤 監 査 役	山 路 俊 一		
監 査 役（非常勤）	末 永 拓 男		
監 査 役（非常勤）	三 好 勝		社外監査役
監 査 役（非常勤）	宮 崎 寛	新 任	社外監査役
執 行 役 員	小 林 義 和	再 任	技術コンサルティング事業本部長
執 行 役 員	田 村 正 治	再 任	エンジニアリング事業本部 副事業本部長
執 行 役 員	岡 田 靖	新 任	広島事業部長